

令和元年

火災・救急・救助統計

松山市消防局

目 次

火災の状況	1
1 火災件数	
(1) 火災件数の推移	2
(2) 火災種別の構成割合	2
(3) 建物用途別件数	3
(4) 月別件数	4
(5) 四季別件数	4
(6) 時間帯別件数	4
(7) 地区別の件数と出火率	5
(8) 地区別件数の推移	6
2 出火原因	7
3 死傷者	
(1) 死傷者数の推移	8
(2) 死者の状況	8
(3) 負傷者の状況	8
4 損害額	9
5 覚知方法別火災件数	10
6 初期消火の状況	10
7 署所別の火災状況	11
8 1ヶ月当たりの火災状況	11
9 住宅用火災警報器の奏功事例	12

救急の状況

1	救急出動件数・搬送人員の状況	13
2	月別救急の状況	14
3	医療機関別搬送状況	14
4	署所別出動件数の状況	15
5	年齢別・性別搬送人員の状況	15
6	事故種別・傷病程度別搬送人員の状況	16
7	時間帯別出動件数の状況	16
8	現場到着所要時間の状況	17
9	収容所要時間の状況	17
10	応急処置実施状況	18
11	応急手当普及啓発活動の状況	19
12	地区別救急発生状況	20

救助の状況

1	救助出動等の状況	21
2	救助出動等の推移	22
3	事故種別・署別出動の状況	23
	事故種別出動件数と構成割合	24
	事故種別救助人員と構成割合	24
4	月別救助出動等の状況	25
5	事故種別・傷病程度別救助人員	25
6	発生場所別の出動状況	26
7	地区別救助出動状況	27

※以下、令和元年と標記するものについて、平成31年1月から令和元年12月までの1年間の合計とする。

火 災

火災の状況

令和元年中の火災件数は129件で、前年と比較すると10件増加しています。
 火災による死者は6人(前年5人)、負傷者は15人(前年17人)となっています。
 また、火災による損害額は8,437万4千円で、前年と比較すると3,591万4千円減少しています。

(各年中) (▲減少)

区 分	単位	令和元年		平成30年		増 減 (A - B) C
		A	爆発	B	爆発	
火 災 件 数	合 計 *1	129		119		10
	建 物 火 災 (住宅火災)	82 (49)		81 (29)		1 (20)
	林 野 火 災	2		3		▲ 1
	車 両 自 動 車 火 災 鉄 道	7		9		▲ 2
	船 舶 火 災					0
	航 空 機 火 災					0
	その他の火災*2	38		26		12
	焼 損 棟 数	合 計		116		124
	全 焼		16		17	▲ 1
	半 焼		6		7	▲ 1
	部 分 焼		24		35	▲ 11
	ぼ や		70		65	5
	爆発損害棟数					0
焼 損 面 積	建物焼損 床面積	m ²	2,375		2,004	371
	〃 表面積		387		640	▲ 253
	林野焼損面積	a	2		27	▲ 25
死 傷 者	死 者 (住宅火災死者)	人	6 (5)		5 (5)	1 0
	負 傷 者		15		17	▲ 2
り 災 世 帯	合 計		73		57	16
	全 損		11		10	1
	半 損		4		4	0
	小 損		58		43	15
り 災 人 員	人		164		125	39
損 害 額	合 計		84,374		120,288	▲ 35,914
	建 物		80,647		113,756	▲ 33,109
	林 野					0
	車 両 自 動 車 鉄 道	千円	2,987		3,270	▲ 283
	船 舶					0
	航 空 機					0
	そ の 他		740		3,262	▲ 2,522
	爆 発					0
出 火 率 *3	件		2.51		2.33	0.18

(注) *1 火災件数中の爆発件数は内数です。

*2 その他の火災とは、田畑や河川敷の枯草、屋外に放置された物件等が燃えた火災をいいます。

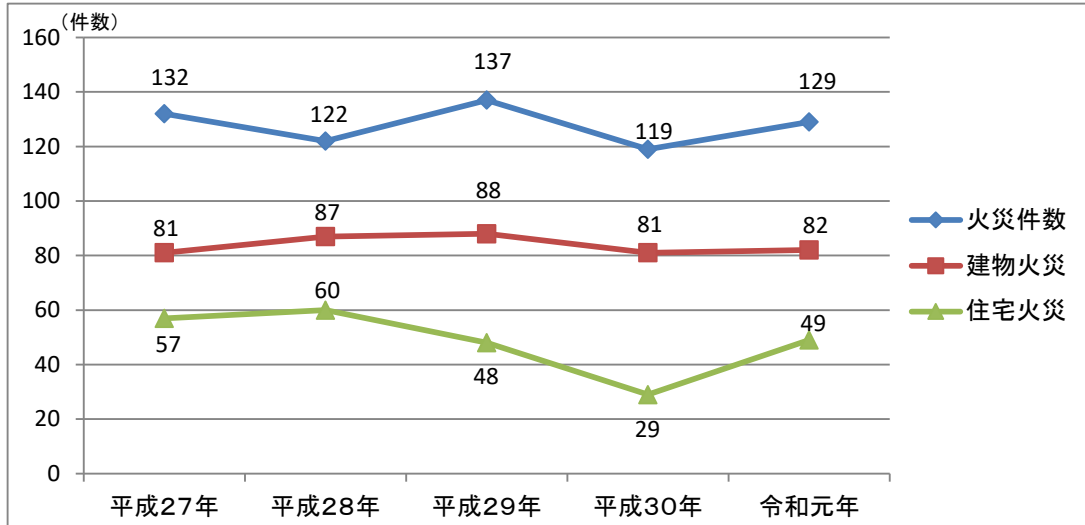
*3 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

1 火災件数

(1) 火災件数の推移

火災件数は前年より10件増加した129件となっています。また、建物火災件数は前年より1件増加した82件となっており、過去5年間平均値の83.8件とほぼ横ばいとなっています。

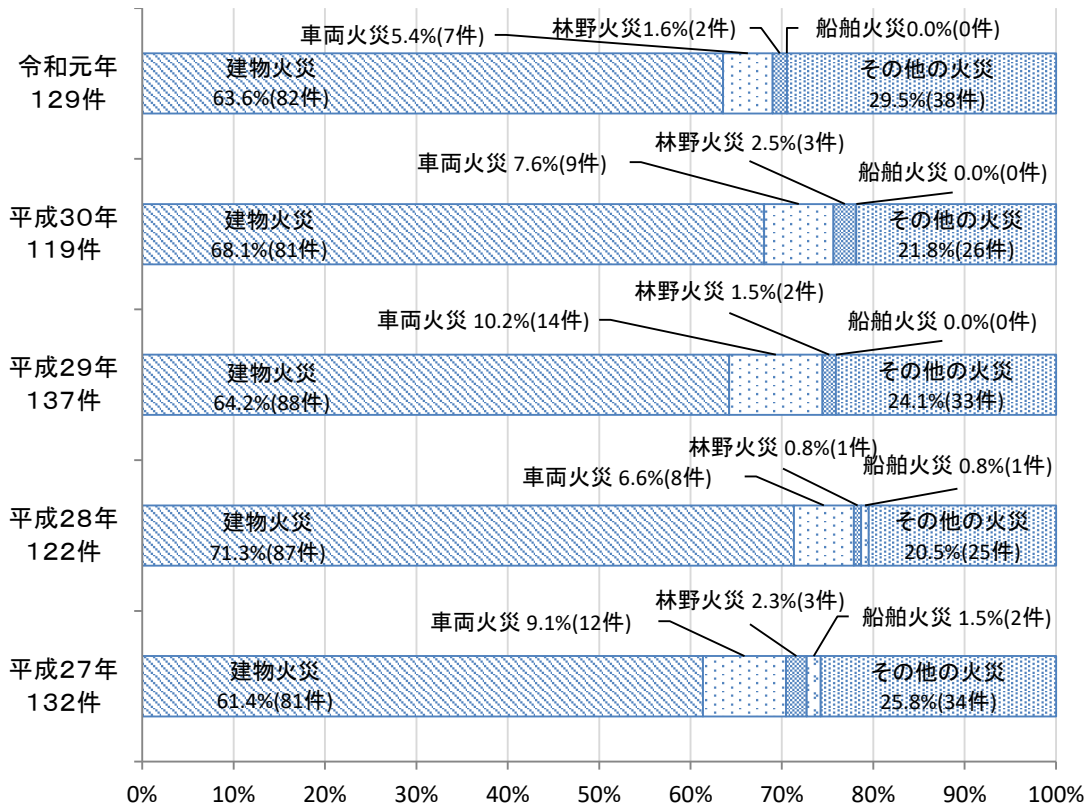
(各年中)



(2) 火災種別の構成割合

火災種別ごとの割合をみると、建物火災が全火災の63.6% (82件) を占めており、次いで、その他の火災29.5% (38件)、車両火災5.4% (7件)、林野火災1.6% (2件) となっています。

(各年中)



(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

(3) 建物用途別件数

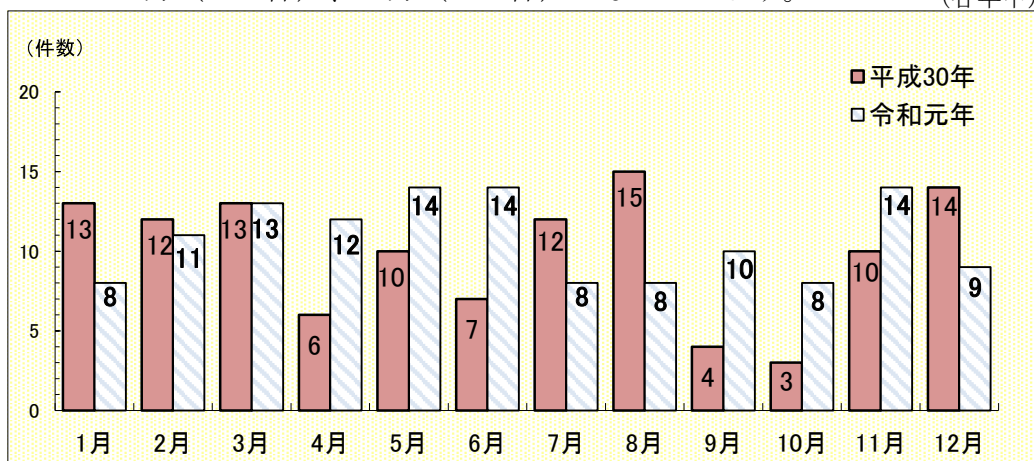
建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅・併用住宅を含む）の火災が49件と最も多く、建物火災全体の59.8%を占めています。

(各年中)

用途	年別				
	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
専用住宅	27	18	30	38	32
共同住宅	22	9	18	22	24
併用住宅		2			1
小計	49	29	48	60	57
劇場等					
公会堂等	1				
キャバレー等					
遊技場等					
性風俗施設					
カラオケボックス等					
料理店等					
飲食店	6	7	2	3	2
物品販売店舗等	4	1		2	2
旅館・ホテル等		1	2	1	
病院等		1			
グループホーム等					
社会福祉施設等					
幼稚園等					
学校	1		1	1	
図書館等					
特殊浴場					
公衆浴場					
停車場等					
神社・寺院等				2	
工場・作業場	4	5	2	5	4
スタジオ					
駐車場等					
航空機格納庫					
倉庫	5	4	3	2	1
事務所等	4	17	8		4
特定複合用途	2	7	10	5	4
非特定複合用途	2	6	4	1	2
地下街					
準地下街					
文化財					
その他	4	3	8	5	5
小計	33	52	40	27	24
合計	82	81	88	87	81

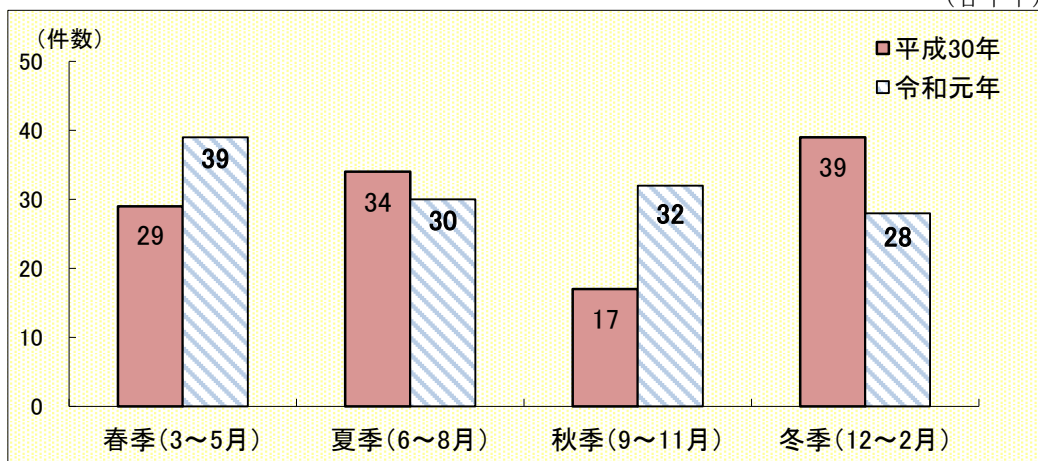
(4) 月別件数

火災件数を月別にみると、5月・6月・11月が14件で最も多く、次いで3月（13件）、4月（12件）となっています。（各年中）



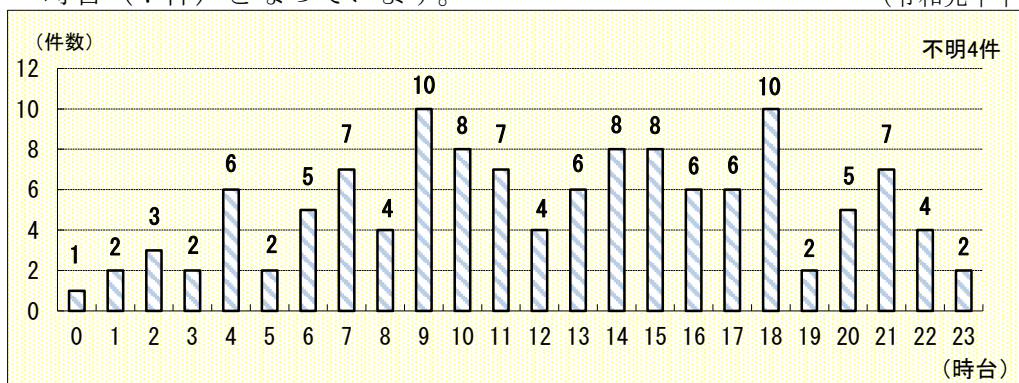
(5) 四季別件数

火災件数を四季別にみると、春季が39件（30.2%）で最も多く、次いで秋季が32件（24.8%）となっています。（各年中）



(6) 時間帯別件数

火災件数を時間帯別にみると、9時台・18時台が10件で最も多く、次いで10時台・14時台・15時台（8件）、7時台・11時台・21時台（7件）となっています。（令和元年中）



(7) 地区別の件数と出火率

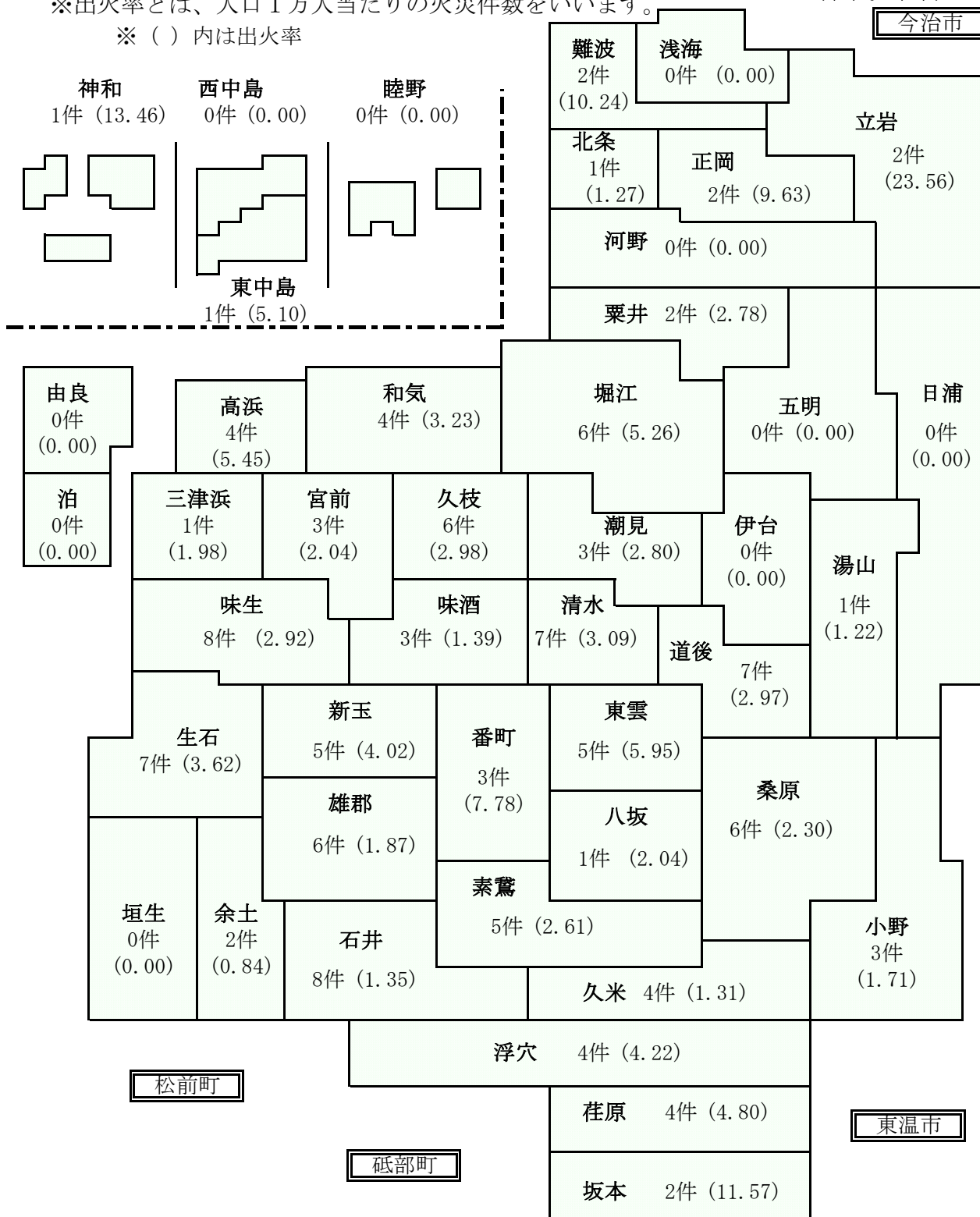
火災件数を地区別にみると、味生8件（前年5件）、石井8件（前年8件）が最も多く、次いで清水7件（前年7件）、道後7件（前年10件）、生石7件（前年5件）となっています。

出火率を地区別にみると、立岩が23.56で最も高く、次いで神和が13.46、坂本が11.57となっています。

※出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

(令和元年中)

※（ ）内は出火率



※松山市基準地区（44地区）

(8) 地区別件数の推移

(各年中)

	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
番町	3	7	2	5	8
東雲	5	2	5	3	6
八坂	1	2	4	0	0
素鷲	5	3	6	4	2
雄郡	6	3	14	5	9
新玉	5	3	4	0	6
味酒	3	5	7	7	4
清水	7	7	9	5	7
桑原	6	3	5	6	2
道後	7	10	8	6	13
味生	8	5	3	5	4
生石	7	5	5	5	6
垣生	0	5	4	2	4
宮前	3	5	1	1	1
三津浜	1	0	0	1	1
高浜	4	4	0	1	3
久枝	6	4	1	4	0
潮見	3	2	2	5	2
和気	4	2	7	3	6
堀江	6	4	5	1	5
余土	2	3	4	6	0
由良	0	0	2	2	0
泊	0	1	1	0	1
久米	4	3	1	5	2
湯山	1	2	4	3	3
日浦	0	1	0	0	2
伊台	0	1	0	2	1
五明	0	0	0	0	1
小野	3	5	2	1	3
浮穴	4	3	3	2	3
石井	8	8	5	12	7
荏原	4	4	6	4	1
坂本	2	1	3	1	1
浅海	0	0	3	2	4
立岩	2	0	1	2	0
難波	2	2	1	2	1
正岡	2	0	1	1	0
北条	1	0	1	2	5
河野	0	1	1	2	3
粟井	2	3	3	2	1
睦野	0	0	0	0	1
東中島	1	0	1	1	2
西中島	0	0	1	0	0
神和	1	0	1	1	1
合計	129	119	137	122	132

※松山市基準地区（44地区）

2 出火原因

全火災129件を出火原因別にみると、「放火」が21件で最も多く、次いで「たき火」15件、「たばこ」・「こんろ」12件となっています。

また、「放火」と「放火の疑い」をあわせた「放火火災」は24件で、全体の18.6%を占めています。

(各年中) (▲減少)

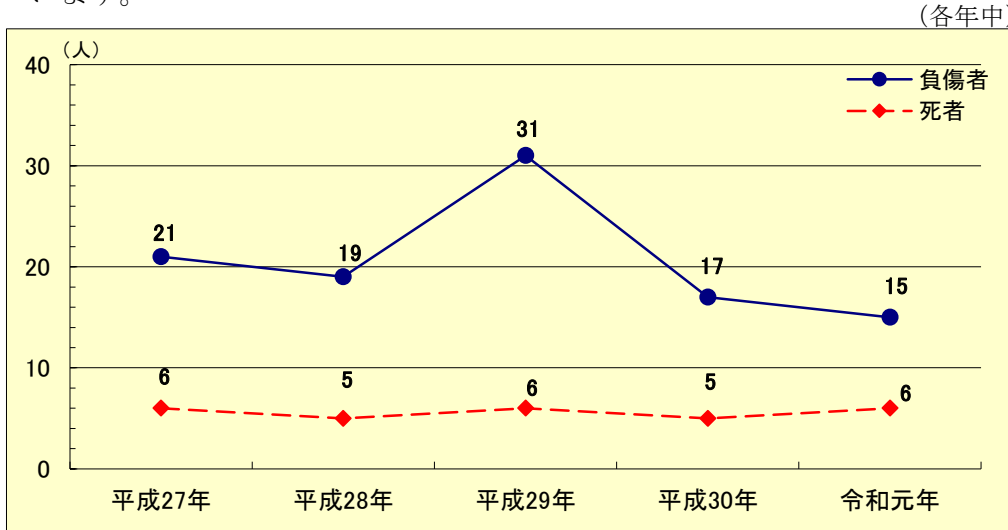
出火原因	区分	令和元年	平成30年	増減
放	火	21	11	10
た	き	15	9	6
た	ば	12	16	▲4
こ	ん	12	14	▲2
ス	ト	4	3	1
配	線	4	1	3
電	灯	4	0	4
放	火	3	11	▲8
電	気	3	4	▲1
溶	接	3	3	0
排	気	2	3	▲1
灯	火	2	0	2
火	あ	1	2	▲1
マ	ッ	1	1	0
取	灰	1	1	0
火	入	1	0	1
煙	突	1	0	1
電	気	1	0	1
風	呂	0	1	▲1
そ	の	20	21	▲1
不	明	18	18	0
合	計	129	119	10

*出火原因の「その他」とは火花、線香、煙火などがあります。

3 死傷者

(1) 死傷者数の推移

火災による死者数は6人で、前年（5人）と比較すると1人増加しています。また、負傷者数は15人で、前年（17人）と比較すると2人減少しています。



(2) 死者の状況

死者を火災種別及び年齢層別で見ると、次表のとおりとなっています。
(各年中)

火災種別	令和元年	平成30年
建物火災	5人	5人
車両火災	0人	0人
林野火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	1人	0人
合計	6人	5人

年齢層別	令和元年	平成30年
5歳以下	0人	0人
6歳～64歳以下	1人	2人
65歳以上	5人	3人
合計	6人	5人

(3) 負傷者の状況

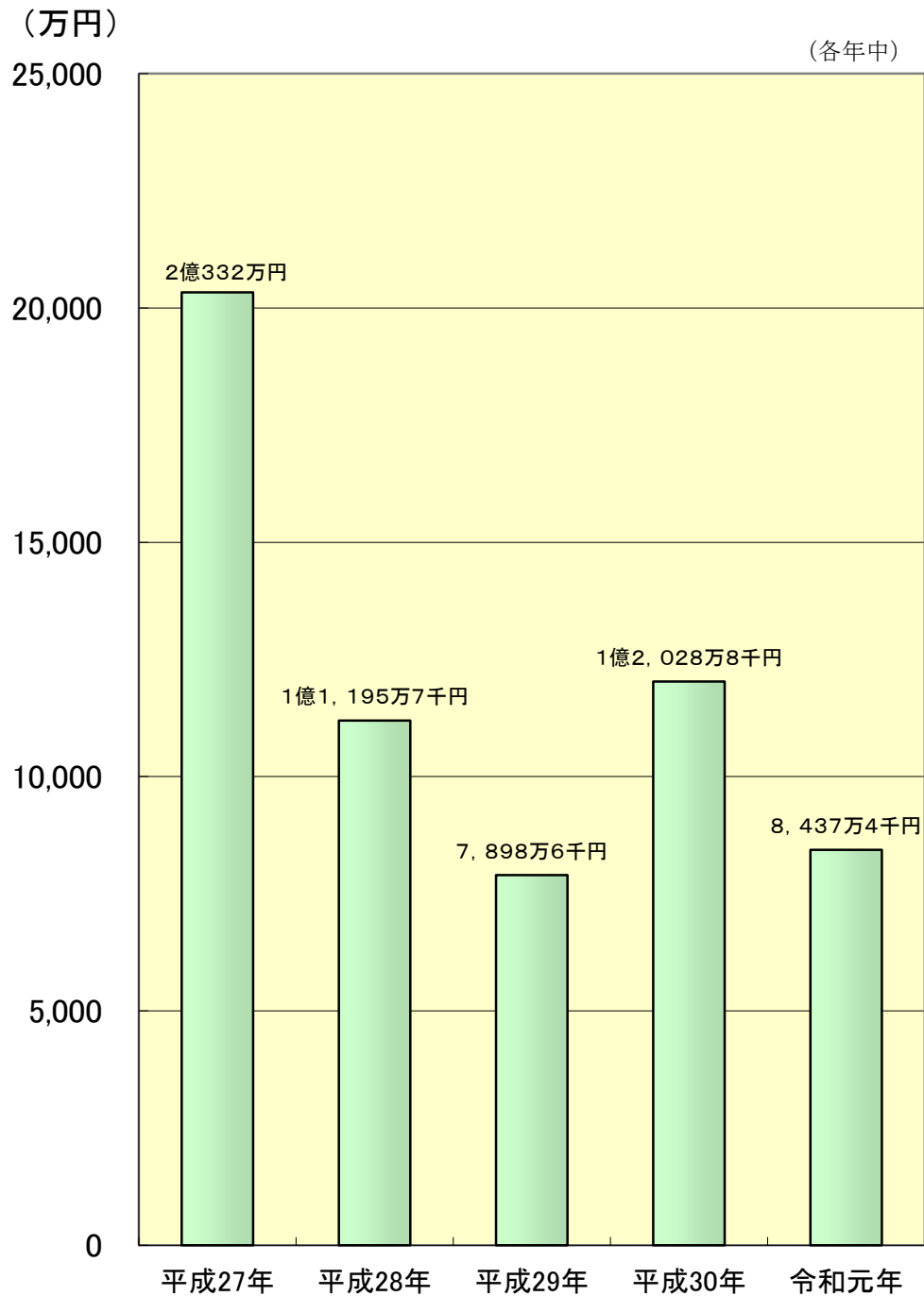
負傷者を火災種別及び負傷者の区分で見ると、次表のとおりとなっています。
(各年中)

火災種別	令和元年	平成30年
建物火災	13人	15人
車両火災	0人	0人
林野火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	2人	2人
合計	15人	17人

区分	令和元年	平成30年
応急消火義務者	15人	12人
消防協力者	0人	0人
消防吏員	0人	0人
消防団員	0人	0人
その他の者（自損を含む）	0人	5人
合計	15人	17人

4 損害額

火災による損害額は、8,437万4千円で、前年（1億2,028万8千円）と比較すると3,591万4千円減少しています。過去5年間で2番目に少ない額となっています。



5 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報が61件で最も多く、次いで、事後聞知（火災鎮火後に覚知したものは32件）となっています。（令和元年中）

覚知方法別	区分	件数	構成比 (%)
119（携帯電話から）		61	47.3%
事後聞知		32	24.8%
119（IP電話から）		13	10.1%
119（固定電話から）		10	7.8%
警察電話		8	6.2%
自己覚知		2	1.6%
加入（携帯電話から）		1	0.8%
その他		2	1.6%
合計		129	

（注）構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

6 初期消火の状況

初期消火の状況をみると、初期消火が実施されたのは86件で、そのうち58件が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

使用された初期消火器具等をみると、水道・浴槽等の水が44件で最も多く、次いで粉末消火器が29件となっています。（令和元年中）

火災件数	129
初期消火実施	86 (66.7%)
初期消火なし	43 (33.3%)

初期消火使用器具等	実施件数	成功件数	実施比率	成功率
水道・浴槽等の水	44	31	51.2%	70.5%
粉末消火器	29	17	33.7%	58.6%
寝具衣類等	3	3	3.5%	100.0%
強化液消火器	2	2	2.3%	100.0%
もみ消す	2	0	2.3%	0.0%
屋外消火栓設備	1	1	1.2%	100.0%
その他	5	4	5.8%	80.0%
合計	86	58		67.4%

（注）実施比率は、合計しても100%にならない場合があります。

7 署所別の火災状況

(令和元年中)

区 分		件 数	死 者	負 傷 者	建物焼損	建物焼損	林野焼損	損 害 額
署 別		(件)	(人)	(人)	床面積(m ²)	表面積(m ²)	面積(a)	(千 円)
		51	1	5	1,241	115	1	35,120
中央署	本 署	24	0	5	562	42	1	13,619
	城 北	19	1	0	502	73	0	19,305
	北 条	8	0	0	177	0	0	2,196
		21	1	1	195	105	0	10,673
東 署	本 署	12	1	0	25	66	0	3,892
	城 東	9	0	1	170	39	0	6,781
		30	3	5	491	154	0	23,530
南 署	本 署	26	3	5	491	154	0	23,410
	東 部	4	0	0	0	0	0	120
		27	1	4	448	13	1	15,051
西 署	本 署	24	1	4	448	12	1	15,043
	西 部	3	0	0	0	1	0	8
合 計		129	6	15	2,375	387	2	84,374

8 1ヶ月当たりの火災状況

(各年中) (▲減少)

区 分		単 位	令和元年	平成30年	増 減
全火災 1ヶ月当たり	火災件数	件	10.8	9.9	0.8
	損害額	千円	7,031.2	10,024	▲ 2,992.8
	焼損棟数	棟	9.7	10.3	▲ 0.6
	建物焼損床面積	m ²	197.9	167.0	30.9
	建物焼損表面積	m ²	32.3	53.3	▲ 21.0
	り災世帯数	世帯	6.1	4.8	1.3
	り災人員	人	13.7	10.4	3.3
	死 者	人	0.5	0.4	0.1
	負 傷 者	人	1.3	1.4	▲ 0.1

9 住宅用火災警報器の奏功事例（令和元年）

【事例1】就寝中の居住者が火災を発見し、避難した事例

共同住宅の一室で就寝中の居住者が、警報音で目を覚ますと部屋中に白煙が充満していたものです。初期消火には失敗しましたが避難し、一命をとりとめることができました。

【事例2】居住者が火災を発見し、初期消火につながった事例

在宅中の居住者が、隣室からの警報音に気が付いたものです。リビングに置いてあるゴミ箱周辺が燃えているのを発見したため、風呂場の汲み置きの水で初期消火を実施し、消火に成功しました。

【事例3】近隣住民が火災を発見し、通報した事例

共同住宅の住民が、隣室の警報音に気付き建物所有者に知らせたものです。知らせを受けた建物所有者が、警報音のする室内を確認し、火災と認識したため消防と管理会社へ通報しました。管理会社から連絡を受けた居住者が帰宅し、台所の水道で水を汲み消火に成功しました。

【事例4】近隣住民が火災を発見し、通報した事例

共同住宅の住民が、帰宅時に住宅用火災警報器の警報音に気付き、建物管理者と連携して火災を早期に発見し、通報したものです。たばこの無炎燃焼ということもあり、発炎するまでに消防隊が現場到着することができ、被害を最小限に抑えました。

【事例5】居住者が火災を発見し、初期消火につながった事例

在宅中の居住者が、2階の居室で住宅用火災警報器の電子音を聞き、居室を出ると階段室に煙が充満していたものです。同居人に火災を知らせ初期消火に成功しました。

住宅用火災警報器は、火災を早期に発見することで、「初期消火」「避難」「119番通報」をいち早く実施することができ、被害の軽減に役立ちます。

日頃から、火気の取り扱いには十分注意し、火災予防を心がけましょう。

住宅用火災警報器の設置場所などの詳しい情報は、松山市ホームページの「住宅用火災警報器」をご参照ください。

救 急

救急の状況

令和元年中の救急出動件数は26,781件、搬送人員は24,805人で、前年と比較し出動件数は増加、搬送人員は減少しています。

これは、1日平均73.4件、19分38秒に1回の割合で救急車が出動し、市民21人に1人の割合で搬送されたこととなります。

1 救急出動件数・搬送人員の状況

事故種別では、急病・一般負傷・転院搬送・交通事故の順となっており、この4種別だけで出動件数全体の95.8%、搬送人員は全体の97.5%を占めています。

(▲は減少)

区	分	単位	令和元年 A	構成比 (%)	平成30年 B	構成比 (%)	増減 (A-B) C	増減率 (C/B×100) (%)
出動件数		件	26,781	100.0	26,730	100.0	51	0.2
内訳	火災		94	0.4	95	0.4	▲ 1	▲ 1.1
	自然		0	0.0	22	0.1	▲ 22	▲ 100.0
	水難		19	0.1	13	0.0	6	46.2
	交通		2,344	8.8	2,547	9.5	▲ 203	▲ 8.0
	労災		176	0.7	170	0.6	6	3.5
	運動		157	0.6	183	0.7	▲ 26	▲ 14.2
	一般		3,656	13.7	3,677	13.8	▲ 21	▲ 0.6
	加害		101	0.4	120	0.4	▲ 19	▲ 15.8
	自損		221	0.8	228	0.9	▲ 7	▲ 3.1
	急病		16,583	61.9	16,438	61.5	145	0.9
	転院		3,040	11.4	2,895	10.8	145	5.0
その他		390	1.5	342	1.3	48	14.0	
搬送件数		件	24,632	-	24,628	-	4	0.0
搬送人員		人	24,805	100.0	24,816	100.0	△ 11	△ 0.0
内訳	火災		15	0.1	13	0.1	2	15.4
	自然		0	0.0	7	0.0	▲ 7	▲ 100.0
	水難		6	0.0	8	0.0	▲ 2	▲ 25.0
	交通		2,265	9.1	2,507	10.1	▲ 242	▲ 9.7
	労災		172	0.7	167	0.7	5	3.0
	運動		162	0.7	183	0.7	▲ 21	▲ 11.5
	一般		3,513	14.2	3,481	14.0	32	0.9
	加害		86	0.3	106	0.4	▲ 20	▲ 18.9
	自損		173	0.7	159	0.6	14	8.8
	急病		15,401	62.1	15,319	61.7	82	0.5
	転院		3,012	12.1	2,845	11.5	167	5.9
その他		0	0.0	21	0.1	▲ 21	▲ 100.0	
出動平均(1日)		件	73.4		73.2			
出動間隔			19分38秒		19分40秒			

※1 出動平均については、前年比1日あたり0.2件増加しています。

※2 出動間隔については、前年比2秒短くなっています。

※3 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

2 月別救急の状況

出動件数、搬送人員ともに8月が一番多くなっています。

月別	出動件数	出動件数内訳												搬送人員
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	
1	2,402	5	0	0	174	14	4	285	8	20	1,601	268	23	2,234
2	1,980	8	0	0	170	10	15	251	10	18	1,248	219	31	1,829
3	2,220	14	0	1	186	13	10	286	7	22	1,379	265	37	2,045
4	2,127	7	0	5	192	12	8	298	8	20	1,275	278	24	1,974
5	2,186	12	0	0	176	15	13	319	12	20	1,353	237	29	2,032
6	2,064	5	0	4	207	14	15	299	2	22	1,273	207	16	1,919
7	2,273	6	0	0	208	26	19	278	8	18	1,443	239	28	2,111
8	2,442	7	0	1	218	17	8	346	7	13	1,537	251	37	2,268
9	2,268	7	0	2	179	17	28	291	5	21	1,388	288	42	2,100
10	2,236	7	0	3	222	11	10	346	17	21	1,295	261	43	2,069
11	2,167	10	0	2	193	10	19	322	6	9	1,309	244	43	1,991
12	2,416	6	0	1	219	17	8	335	11	17	1,482	283	37	2,233
計	26,781	94	0	19	2,344	176	157	3,656	101	221	16,583	3,040	390	24,805

3 医療機関別搬送状況

医療機関への搬送状況は、救急医療機関22,583人(91.0%)、その他の医療機関2,221人(9.0%)、その他の場所1人となっています。

事故種別等 告示の別等	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
救急医療機関	14,173	2,155	3,368	2,887	22,583
その他の医療機関	1,228	109	145	739	2,221
その他の場所	0	1	0	0	1
合計	15,401	2,265	3,513	3,626	24,805

※ 救急医療機関とは、厚生省令により救急告示を受けている医療機関のことです。

4 署所別出動件数の状況

松山市の救急車は、高規格救急車13台と普通救急車1台の合計14台です。

署所 種別	中央署				東 署				南 署			西 署			消防局	合計
	本署	城北	北条1	*北条2	本署	城東1	城東2	湯山	本署	東部	久谷	本署	西部	救急艇	非常用	
火災	12	7	5	0	11	9	12	3	10	4	8	6	5	2	0	94
自然	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	3	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	7	0	19
交通	343	159	59	16	209	373	281	66	208	179	62	163	221	4	1	2,344
労災	27	18	8	1	10	22	14	6	6	13	8	21	18	4	0	176
運動	12	6	16	1	13	17	15	6	10	5	11	8	37	0	0	157
一般	457	215	182	30	311	575	332	134	278	268	113	355	327	76	3	3,656
加害	17	5	0	0	7	34	16	2	5	1	1	6	7	0	0	101
自損	32	12	9	2	13	38	43	5	19	8	6	12	20	2	0	221
急病	2,183	1,138	652	97	1,375	2,667	1,747	488	1,349	1,288	418	1,419	1,562	191	9	16,583
転院	296	130	95	22	406	428	419	89	325	314	85	174	200	57	0	3,040
その他	24	3	1	0	15	81	220	5	12	8	4	7	10	0	0	390
合計	3,406	1,696	1,028	169	2,370	4,245	3,095	804	2,222	2,088	716	2,173	2,409	343	13	26,781

* 普通救急車

5 年齢別・性別搬送人員の状況

年齢別・性別で搬送人員をみると、高齢者が14,569人で全体の58.7%を占め、性別で見ると女性が男性を上回っています。

区 分	令和元年			平成30年		
	男	女	合計	男	女	合計
新生児	15	13	28	17	13	30
乳幼児	576	415	991	521	358	879
少年	461	309	770	447	305	752
成人	4,452	3,995	8,447	4,595	4,181	8,776
高齢者	6,806	7,763	14,569	6,528	7,851	14,379
合計	12,310	12,495	24,805	12,108	12,708	24,816

(年齢区分)

新生児 生後28日以内の者
 乳幼児 生後29日以上満7歳未満の者
 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者 満65歳以上の者

6 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

傷病程度別では、死亡335人（1.4%）、重症1,166人（4.7%）、中等症8,873人（35.8%）、軽症14,428人（58.2%）、その他3人となっており、軽症の占める割合が多くなっています。

種別 傷病程度	合計	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
死亡	335	2	0	2	9	2	0	17	1	20	275	7
重症	1,166	2	0	0	57	21	2	127	1	19	601	336
中等症	8,873	4	0	1	273	59	35	1,039	9	43	4,802	2,608
軽症	14,428	7	0	3	1,926	90	125	2,330	75	91	9,720	61
その他	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
合計	24,805	15	0	6	2,265	172	162	3,513	86	173	15,401	3,012

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。
(傷病程度)

死亡	初診時において、死亡が確認されたもの
重症	傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
中等症	傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの
軽症	傷病の程度が入院加療を必要としないもの
その他	搬送したが医師の診断がないもの及びその他の場所へ搬送したもの

7 時間帯別出動件数の状況

出動件数が多い時間帯は、10時から12時が3,128件（11.7%）、8時から10時が3,102件（11.6%）となっています。

時間	種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
0時～2時		997	57	149	134	1,337
2時～4時		825	25	121	99	1,070
4時～6時		731	44	117	102	994
6時～8時		1,127	214	218	139	1,698
8時～10時		1,804	392	447	459	3,102
10時～12時		1,669	259	432	768	3,128
12時～14時		1,643	241	372	683	2,939
14時～16時		1,547	237	407	515	2,706
16時～18時		1,573	315	390	518	2,796
18時～20時		1,787	323	426	318	2,854
20時～22時		1,617	136	354	255	2,362
22時～24時		1,263	101	223	208	1,795
合計		16,583	2,344	3,656	4,198	26,781

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

8 現場到着所要時間の状況

救急自動車による現場到着時間は、10分未満が21,858件（81.6%）となっており、現場到着時間の平均は8分07秒となっています。

現場到着 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均所要 時間
急病	171	1,407	11,906	2,874	225	16,583	8分13秒
交通事故	35	225	1,666	395	23	2,344	7分59秒
一般負傷	41	309	2,542	680	84	3,656	8分33秒
その他	278	804	2,474	544	98	4,198	7分25秒
合計	525	2,745	18,588	4,493	430	26,781	8分07秒
構成比 (%)	2.0	10.2	69.4	16.8	1.6	100.0	—
平成30年 (%)	1.8	10.9	68.6	17.2	1.6	100.0	8分08秒

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

9 収容所要時間の状況

傷病者の病院収容時間は、30分未満が12,253件（49.4%）となっており、病院収容時間の平均は32分24秒となっています。

収容所要 事故種別	10分 未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上	合計	平均収容 時間
急病	3	755	6,634	7,649	356	4	15,401	32分24秒
交通事故	0	78	842	1,270	74	1	2,265	35分46秒
一般負傷	0	129	1,286	1,946	151	1	3,513	35分02秒
その他	4	814	1,708	1,020	77	3	3,626	27分53秒
合計	7	1,776	10,470	11,885	658	9	24,805	32分24秒
構成比 (%)	0.0	7.2	42.2	47.9	2.7	0.0	100.0	—
平成30年 (%)	0.0	7.6	43.0	47.1	2.2	0.0	99.9	32分07秒

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

10 応急処置実施状況

救急救命士等が行える救命処置は、535件（前年493件）となっています。

事故種別 応急処置 対象人員	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
		15,381	2,252	3,478	3,582
止血	56	79	237	41	413
固定	66	451	357	116	990
人工呼吸	43	1	5	8	57
心マッサージ	14	2	0	2	18
Ⅱ うち自動	6	0	0	0	6
心肺蘇生	430	9	36	53	528
Ⅱ うち自動	74	3	6	9	92
酸素吸入	2,326	53	120	1,053	3,552
気道確保	637	15	54	86	792
Ⅱ うち経鼻エアウェイ	14	0	0	3	17
Ⅱ うち喉頭鏡・鉗子等	10	1	4	0	15
救 うちラリングアルマスク等	180	3	10	11	204
救 気管挿管	10	0	6	3	19
保温	551	57	105	148	861
被覆	87	712	937	133	1,869
Ⅱ 在宅療法継続	66	0	6	7	79
Ⅱ ショックパンツ	0	0	0	0	0
Ⅱ 除細動	32	1	0	4	37
静脈路確保	132	6	17	15	170
救 うち心肺停止前	19	3	2	2	26
救 うち心肺停止後	113	3	15	13	144
救 薬剤投与	10	0	0	1	11
救 血糖測定	75	3	1	1	80
救 エピペン投与	0	0	0	0	0
救 ブドウ糖投与	14	0	0	0	14
Ⅱ 血圧測定	14,391	2,206	3,250	3,383	23,230
Ⅱ 聴診器	2,442	130	232	366	3,170
Ⅱ 血中酸素飽和度の測定	14,902	2,231	3,394	3,505	24,032
Ⅱ 心電図	3,820	58	148	577	4,603
その他	13,783	1,437	2,592	2,866	20,678
合計	53,877	7,451	11,491	12,365	85,184
拡大された応急処置等	36,178	4,642	7,074	7,885	55,779
（うち救命処置）	453	13	34	35	535

（注）

「Ⅱ」とは、救急Ⅱ課程修了者、標準課程修了者、救急科修了者が実施可能な処置

「救」とは、救急救命士が医師の指示により実施可能な救命処置

} 拡大された応急処置等

1 1 応急手当普及啓発活動の状況

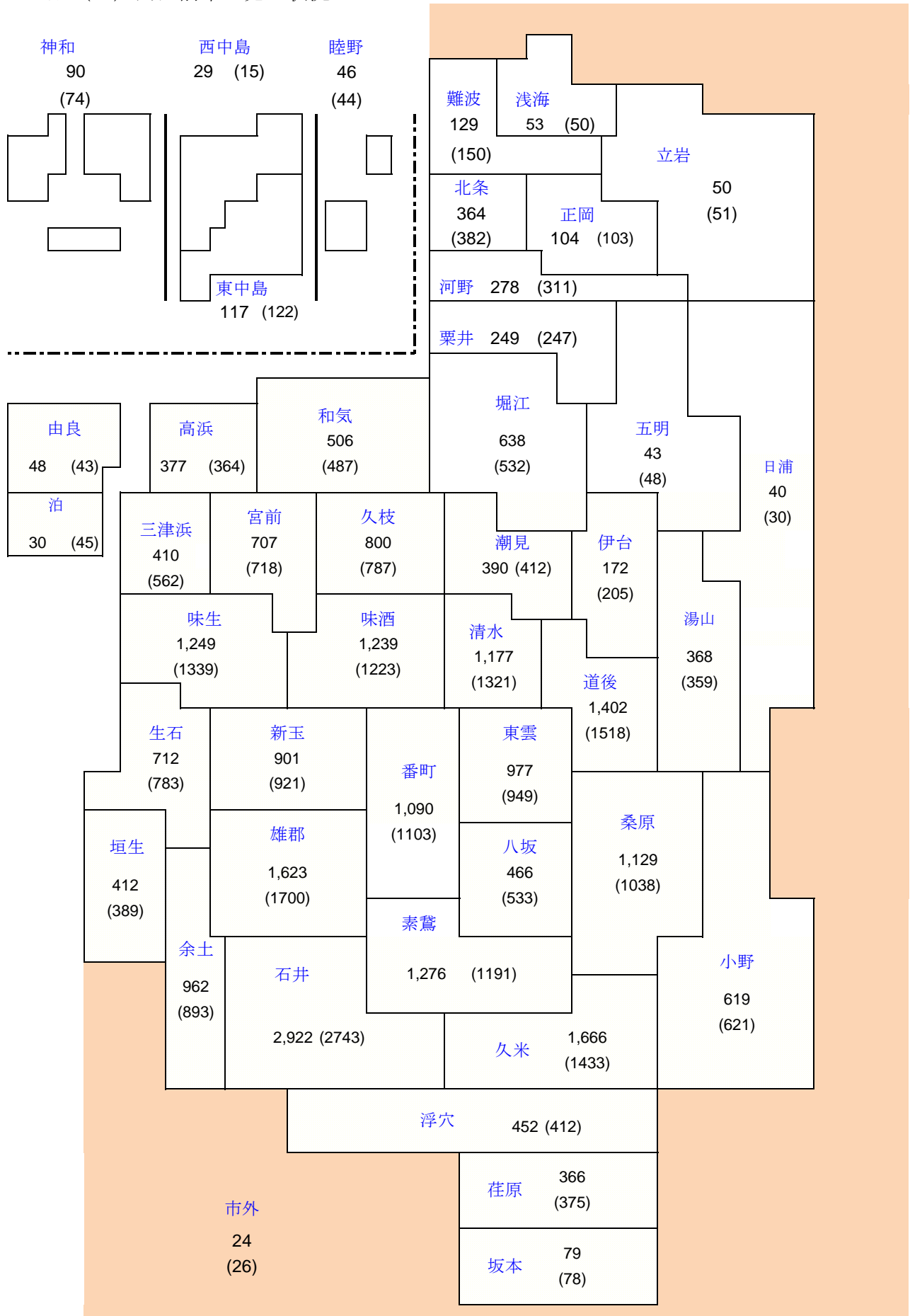
平成6年から令和元年までの26年間で、33万4,211人の市民が応急手当の講習を受講しました。

区分 年	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		合 計	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
平成6年	23	944			57	2,850	80	3,794
平成7年	33	1,216			65	3,100	98	4,316
平成8年	42	1,607	2	112	77	4,395	121	6,114
平成9年	48	1,760	4	152	79	4,456	131	6,368
平成10年	67	2,474	5	153	88	4,669	160	7,296
平成11年	118	3,933	6	195	113	7,185	237	11,313
平成12年	133	4,014	8	228	110	6,425	251	10,667
平成13年	139	4,344	13	318	65	3,311	217	7,973
平成14年	152	4,914	33	838	84	3,510	269	9,262
平成15年	195	5,537	38	965	87	4,586	320	11,088
平成16年	219	5,286	41	1,376	59	2,698	319	9,360
平成17年	253	5,943	26	858	126	5,158	405	11,959
平成18年	344	8,631	41	1,124	132	5,781	517	15,536
平成19年	390	9,502	47	1,154	175	7,716	612	18,372
平成20年	389	9,600	43	1,175	216	9,721	648	20,496
平成21年	345	8,342	21	538	251	11,249	617	20,129
平成22年	335	7,910	19	489	217	11,474	571	19,873
平成23年	324	7,211	11	317	236	13,028	571	20,556
平成24年	356	8,389	11	236	201	9,848	568	18,473
平成25年	325	7,550	11	302	146	6,698	482	14,550
平成26年	355	8,014	14	381	158	6,687	527	15,082
平成27年	324	8,146	11	390	147	7,507	482	16,043
平成28年	327	7,905	8	256	138	6,116	473	14,277
平成29年	307	7,640	11	316	118	5,330	436	13,286
平成30年	314	7,666	11	279	121	4,694	446	12,639
令和元年	312	7,024	17	305	169	8,060	498	15,389
合 計	6,169	155,502	452	12,457	3,435	166,252	10,056	334,211

1 2 地区別救急発生状況

出動件数 26,781 件 (前年 26,730 件)

※ () 内は前年の発生状況



救 助

救助の状況

令和元年中の救助出動件数は、210件（前年228件）、活動件数は、151件（前年170件）であり、前年と比較すると、出動件数は18件（7.9%）、活動件数は19件（11.2%）減少しています。

また、救助人員は120人（前年150人）で、前年と比較すると、30人（20.0%）減少しています。

1 救助出動等の状況

（▲は減少）

区 分		令和元年 A	平成30年 B	増減 (A-B) C	増減率 C/B×100 (%)
出 動 件 数		210	228	▲ 18	▲ 7.9
活 動 件 数		151	170	▲ 19	▲ 11.2
救 助 人 員		120	150	▲ 30	▲ 20.0
内 訳	男性	70	74	▲ 4	▲ 5.4
	女性	50	76	▲ 26	▲ 34.2
出 動 台 数		1,189	1,246	▲ 57	▲ 4.6
出 動 人 員		4,101	4,125	▲ 24	▲ 0.6
事 故 種 別 出 動 件 数	火 災	13	13	0	0.0
	交 通	40	54	▲ 14	▲ 25.9
	水 難	10	7	3	42.9
	自 然 災 害	0	14	▲ 14	▲ 100.0
	機 械	3	5	▲ 2	▲ 40.0
	建 物	97	91	6	6.6
	ガ ス ・ 酸 欠	4	3	1	—
	破 裂	0	0	0	—
	そ の 他	43	41	2	4.9

（注）火災による出動件数は、救助活動を行なった件数のみ計上しています。

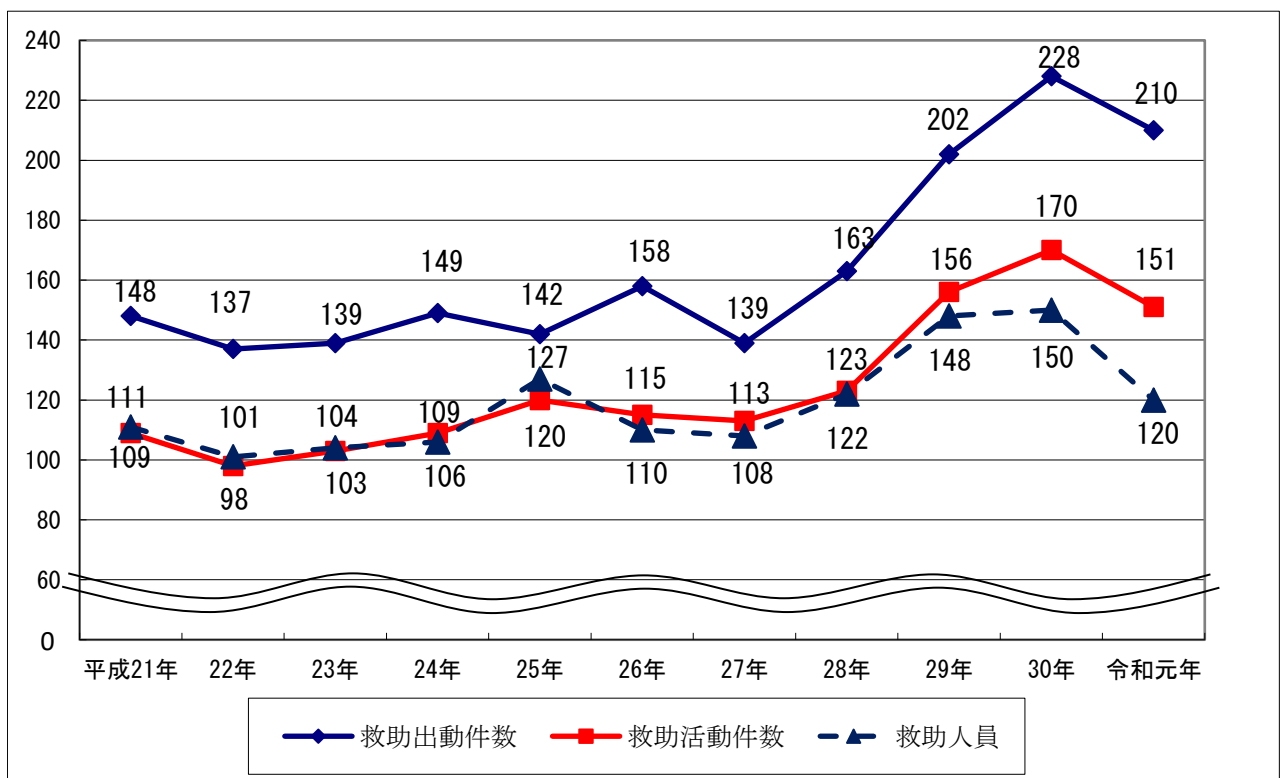
2 救助出動等の推移

10年前の平成21年を指数100とした場合、出動件数142、活動件数139、救助人員108となっています。

(▲は減少)

区分 年	救助出動件数			救助活動件数			救助人員		
	件数	指数	対前年 増減率 (%)	件数	指数	対前年 増減率 (%)	人数	指数	対前年 増減率 (%)
平成21年	148	100	—	109	100	—	111	100	—
平成22年	137	93	▲ 7.4	98	90	▲ 10.1	101	91	▲ 9.0
平成23年	139	94	1.5	103	94	5.1	104	94	3.0
平成24年	149	101	7.2	109	100	5.8	106	95	1.9
平成25年	142	96	▲ 4.7	120	110	10.1	127	114	19.8
平成26年	158	107	11.3	115	106	▲ 4.2	110	99	▲ 13.4
平成27年	139	94	▲ 12.0	113	104	▲ 1.7	108	97	▲ 1.8
平成28年	163	110	17.3	123	113	8.8	122	110	13.0
平成29年	202	136	23.9	156	143	26.8	148	133	21.3
平成30年	228	154	12.9	170	156	9.0	150	135	1.4
令和元年	210	142	▲ 7.9	151	139	▲ 11.2	120	108	▲ 20.0

(件/人)



3 事故種別・署別出動の状況

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、出動件数で最も多いのは、建物等による事故の97件で、全体の46.2%を占め、次いでその他の事故の43件(20.5%)となっています。

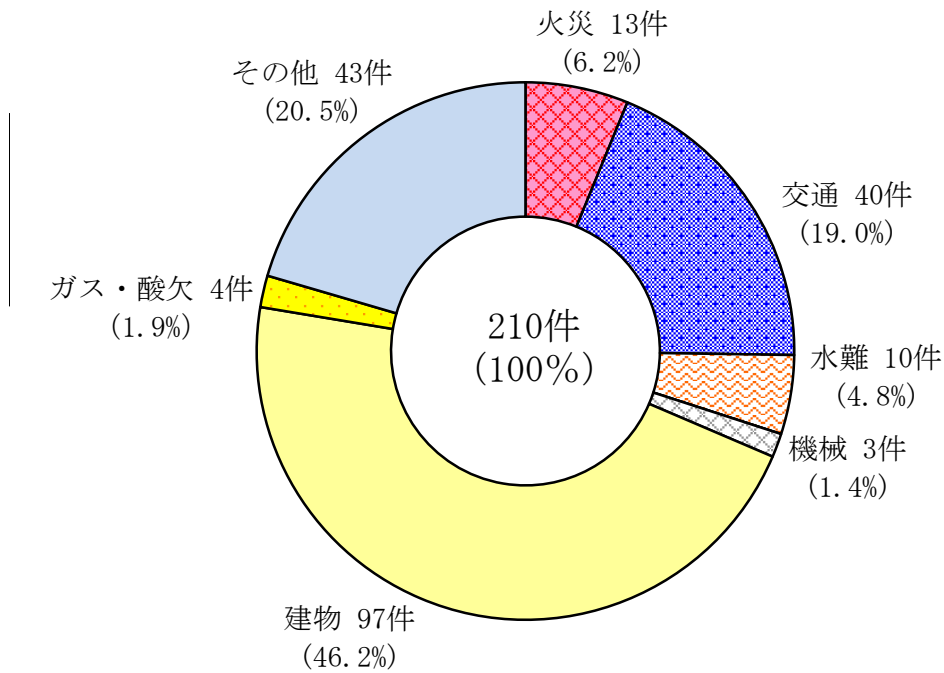
活動件数で最も多いのは、建物等による事故の74件で、全体の49.0%を占め、次いでその他の事故の32件(21.2%)となっています。

また、救助人員についても、建物等による事故が最も多く55人で、全体の45.8%を占め、次いでその他の事故の30人(25.0%)となっています。

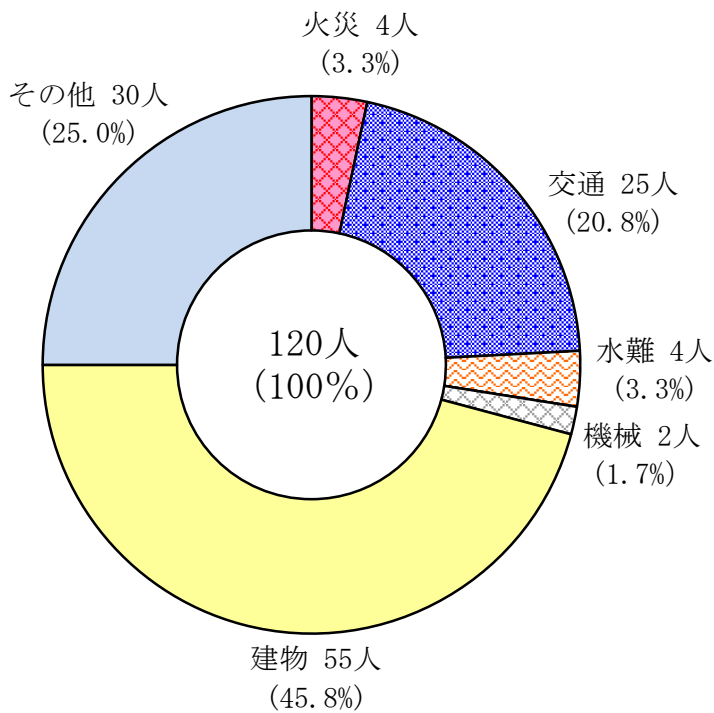
事故種別 署別		火	交	水	自	機	建	ガス・酸欠	破	そ	合
		災	通	難	然	械	物		裂	他	計
中央消防署	出動件数	2	8	2		2	41	2		18	75
	活動件数	2	4	0		1	32	0		16	55
	救助人員	1	4	0		1	22	0		14	42
	出動台数	16	45	20		11	200	12		83	387
	出動人員	85	141	54		36	647	37		271	1,271
東消防署	出動件数	4	4	1			15			4	28
	活動件数	4	3	1			11			4	23
	救助人員	1	4	0			8			4	17
	出動台数	38	31	6			72			21	168
	出動人員	162	96	19			230			65	572
南消防署	出動件数	4	15				23	1		11	54
	活動件数	4	7				18	1		7	37
	救助人員	1	7				14	0		7	29
	出動台数	42	89				118	7		61	317
	出動人員	177	278				360	20		193	1028
西消防署	出動件数	3	13	7		1	18	1		10	53
	活動件数	3	9	5		1	13	0		5	36
	救助人員	1	10	4		1	11	0		5	32
	出動台数	29	70	52		8	97	7		54	317
	出動人員	114	269	169		21	375	19		263	1230
合計	出動件数	13	40	10	0	3	97	4	0	43	210
	構成比(%)	6.2	19.0	4.8	0.0	1.4	46.2	1.9	0.0	20.5	100.0
	活動件数	13	23	6	0	2	74	1	0	32	151
	構成比(%)	8.6	15.2	4.0	0.0	1.3	49.0	0.7	0.0	21.2	100.0
	救助人員	4	25	4	0	2	55	0	0	30	120
	構成比(%)	3.3	20.8	3.3	0.0	1.7	45.8	0.0	0.0	25.0	100.0
	出動台数	125	235	78	0	19	487	26	0	219	1,189
出動人員	538	784	242	0	57	1,612	76	0	792	4,101	

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

事故種別出動件数と構成割合



事故種別救助人員と構成割合



(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

4 月別救助出動等の状況

月別に出動の状況をみると、10月が最も多く24件で、次いで12月の23件となり、月平均17.5件の出動となっています。

区分 月別	出動件数	活動件数	救助人員	事故種別出動件数								
				火災	交通	水難	自然	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他
1月	9	6	4	1	2	0	0	0	5	0	0	1
2月	13	10	6	4	1	0	0	0	6	0	0	2
3月	19	15	14	0	4	0	0	0	6	3	0	6
4月	13	9	7	1	4	2	0	0	5	0	0	1
5月	12	9	6	2	1	0	0	0	6	0	0	3
6月	18	13	12	0	5	2	0	0	8	0	0	3
7月	16	11	8	1	1	0	0	1	12	0	0	1
8月	21	14	9	1	6	1	0	1	7	0	0	5
9月	20	16	16	1	4	1	0	1	10	0	0	3
10月	24	12	10	0	4	1	0	0	11	1	0	7
11月	22	18	15	1	6	1	0	0	9	0	0	5
12月	23	18	13	1	2	2	0	0	12	0	0	6
合計	210	151	120	13	40	10	0	3	97	4	0	43

5 事故種別・傷病程度別救助人員

救助人員を事故種別・傷病程度別でみると、建物等による事故の中等症が22人(18.3%)と最も多く、次いで建物等による事故の軽症が15人(12.5%)、その他の事故の軽症が10人(8.3%)の順になっています。

区分	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
火災	2	1			1	4
交通	2	8	7	8		25
水難	2		1	1		4
自然						0
機械			2			2
建物	3	6	22	15	9	55
ガス・酸欠						0
破裂						0
その他	3	3	8	10	6	30
合計	12	18	40	34	16	120

6 発生場所別の出動状況

発生場所別に出動の状況をみると、屋内が121件で、出動件数全体の57.6%を占め、屋外は85件で40.5%となっています。

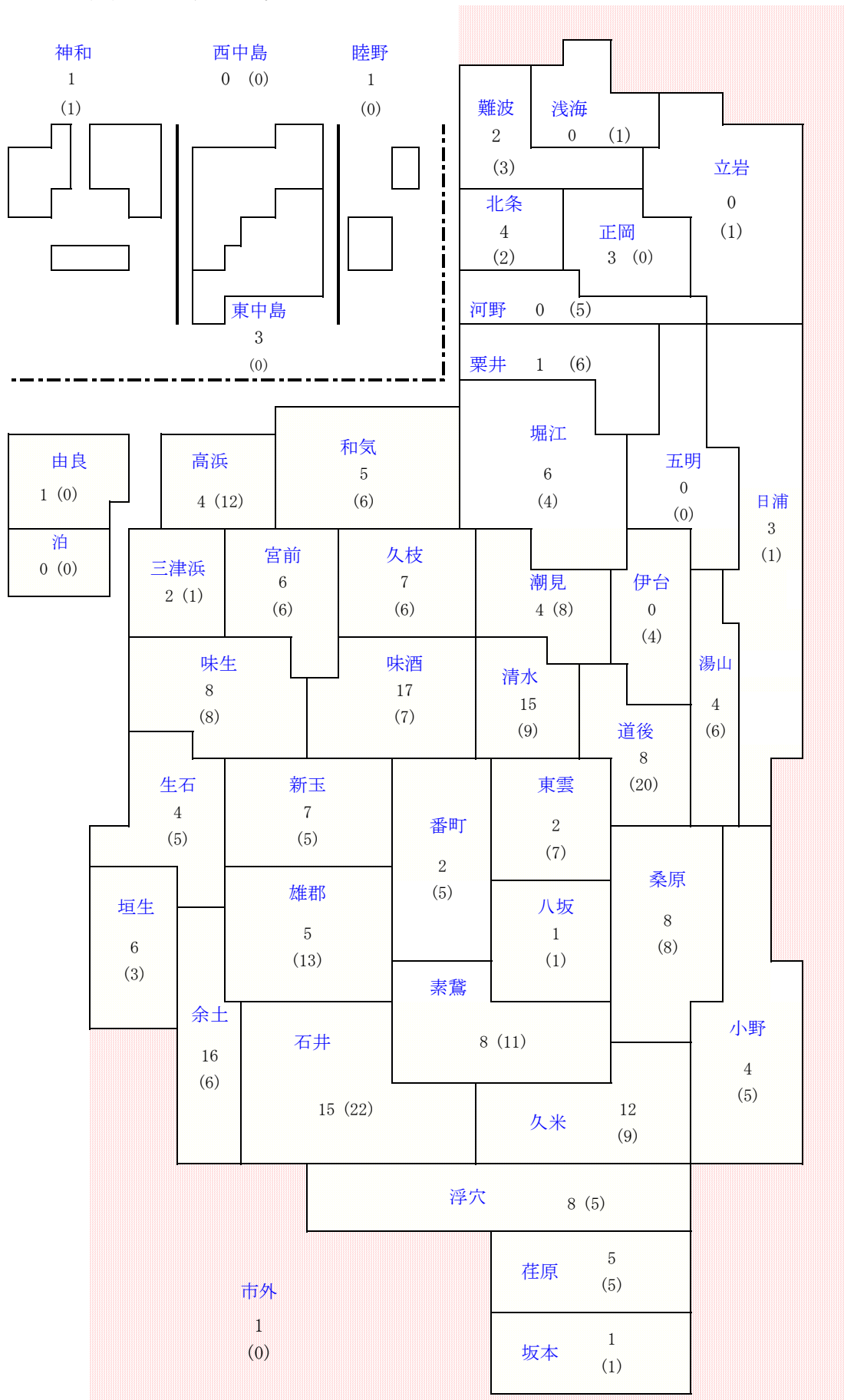
事故種別 発生場所別	火災		交 通	水 難	自 然	機 械	建 物	ガ ス ・ 酸 欠	破 裂	そ の 他	合 計
	建 物	建 物 以 外									
屋 内	13					2	96	1		9	121
	4					2	55			6	67
住 居	13						89	1		7	110
	4						49			5	58
その他の屋内						2	7			2	11
						2	6			1	9
屋 外			38	10		1	1	3		32	85
			24	4		0	0			22	50
高 速 道 路										1	1
											0
その他の道路			28					1		1	30
			18							1	19
内 水 面			3	2						5	10
			1							4	5
外 水 面				8							8
				4							4
山 岳											0
											0
その他の屋外			7			1	1	2		25	36
			5							17	22
地 下											0
											0
そ の 他			2							2	4
			1							2	3
合 計	13	0	40	10	0	3	97	4	0	43	210
	4	0	25	4	0	2	55	0	0	30	120

(注) 救助人員数

7 地区別救助出動状況

出動件数 210件 (前年 228件)

※ () 内は前年の発生状況



令和元年 火災・救急・救助統計

火災統計に関するお問合せは

松山市消防局予防課

TEL: (089) 926-9247 FAX: (089) 926-9163

E-Mail: sbyobou@city.matsuyama.ehime.jp

救急・救助統計に関するお問合せは

松山市消防局警防課

TEL: (089) 926-9227 FAX: (089) 926-9188

E-Mail: sbkeibou@city.matsuyama.ehime.jp